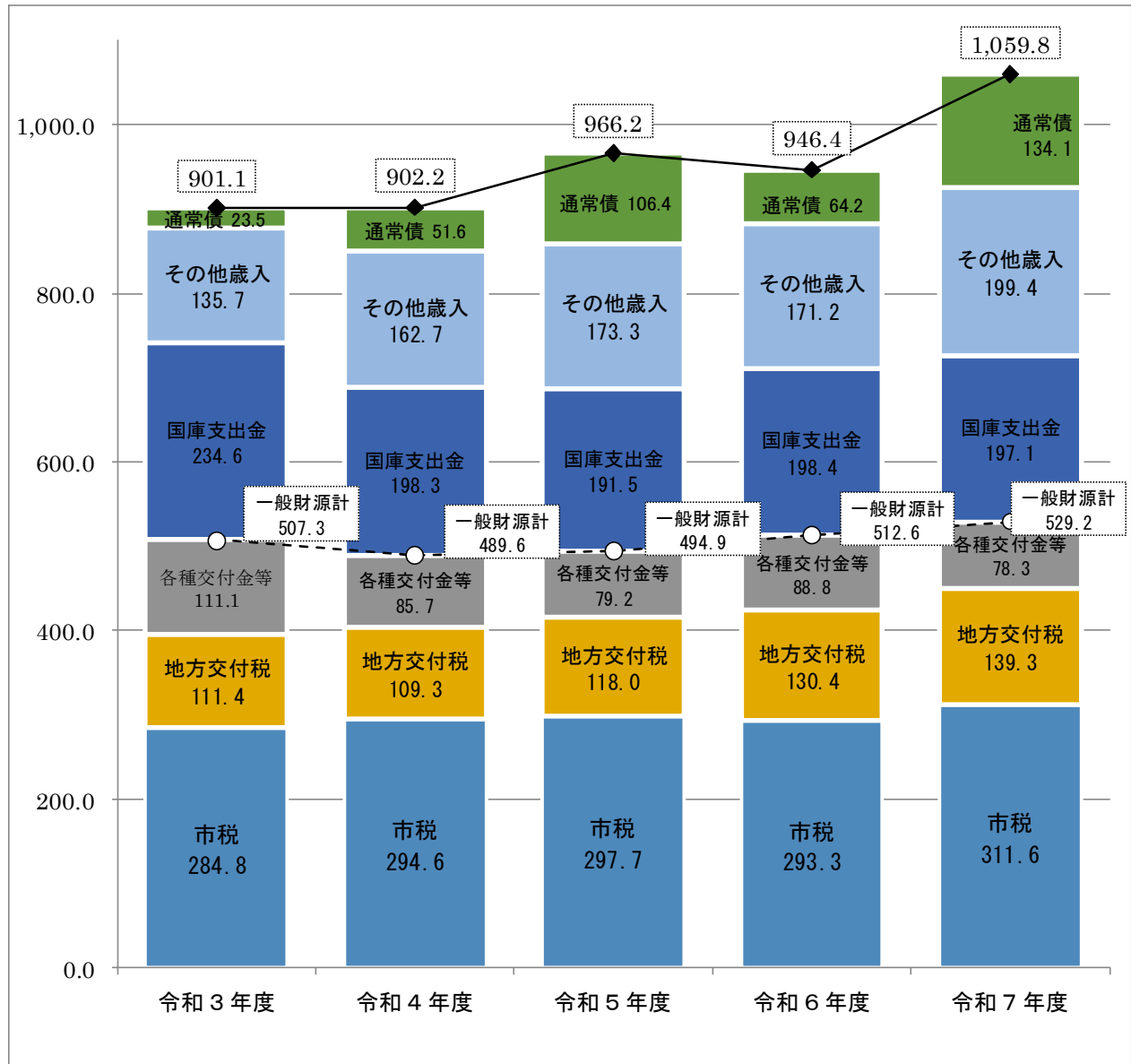


過去5年間の決算の推移

(1) 歳入

(単位：億円)



総 額

本市の一般会計における歳入決算額の過去5年間の推移を見ると、令和3年度の歳入決算額901.1億円に対して、令和7年度の歳入決算額は1,059.8億円となり、決算額対比で158.7億円の増となっている。

① 市 税

歳入の根幹をなす市税収入は、過去５年間で２６．８億円の増収となっている。
令和７年度は給与所得や企業収益の増加により増となった。

② 地方交付税

地方交付税は、令和３年度と比較して２７．９億円の増となっている。これは、算入される社会保障関連経費や公債費の増等によるものである。

③ 国庫支出金

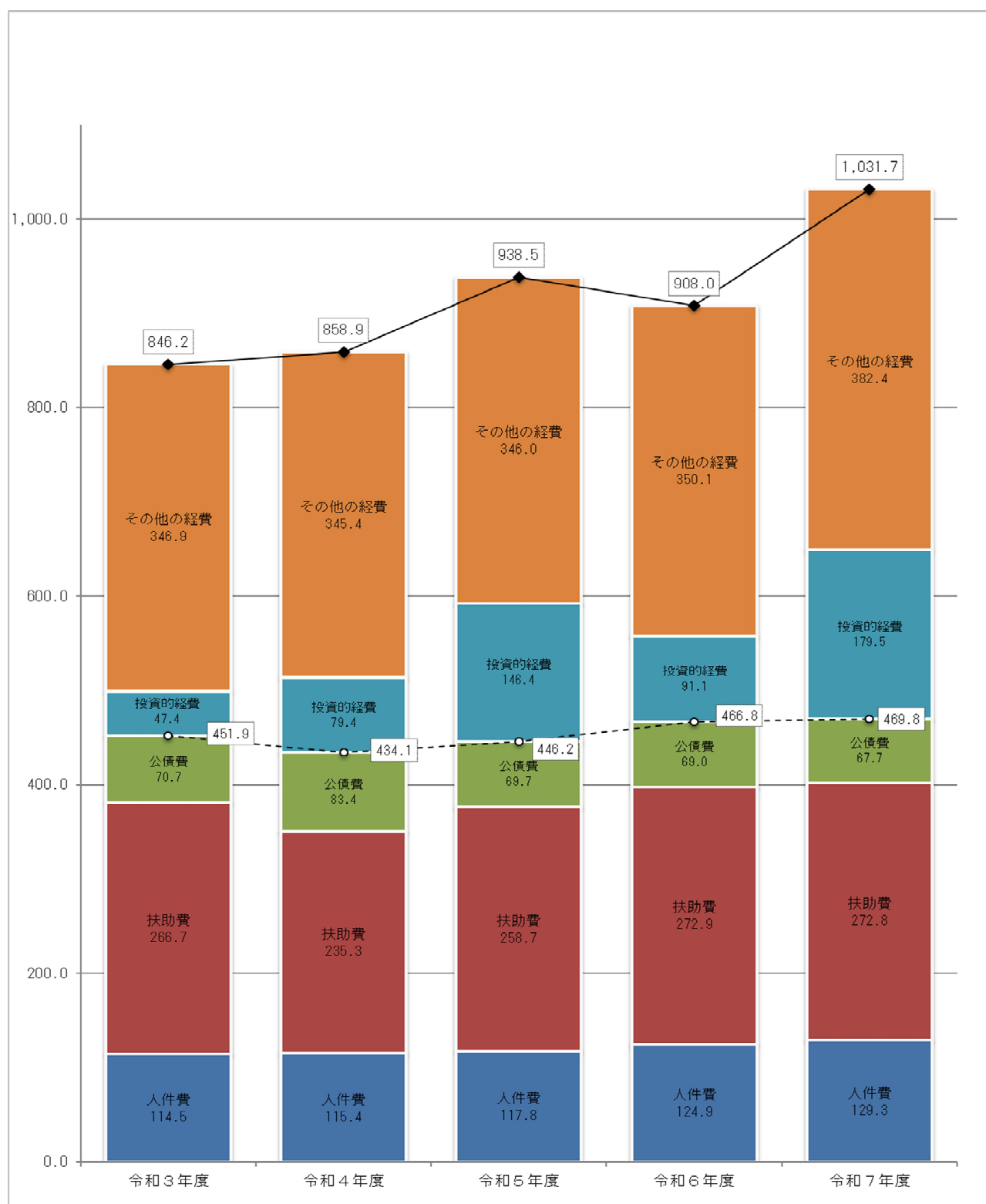
国庫支出金は、過去５年間で３７．５億円の減となっている。主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策による経費が減になったことによるものであるが、社会保障関連経費に係る国の負担金等は増加傾向にある。

④ 市 債（通常債）

市債（通常債）は、令和３年度と比較して１１０．６億円の増となっている。主な理由は、中学校リノベーション工事や小中学校等体育館の空調整備の実施によるものである。

(2) 歳 出

(単位：億円)



総 額

本市の一般会計における歳出決算額の過去5年間の推移を見ると、令和3年度の歳出決算額846.2億円に対して、令和7年度の歳出決算額1,031.7億円となり5年間で歳出総額185.5億円の増となっている。

① 人件費

人件費は、過去５年間で、１４．８億円の増となっている。主な理由は、人事院勧告に伴う給与改定等によるものである。

② 扶助費

扶助費は令和７年度においては、令和６年度に国の低所得者支援及び定額減税調整給付事業等が実施されたことに伴い減となったが、過去５年間で６．１億円の増となっている。主な理由は、障がい者福祉関連経費、生活保護経費など、社会保障関連経費の伸びによるものである。

③ 公債費

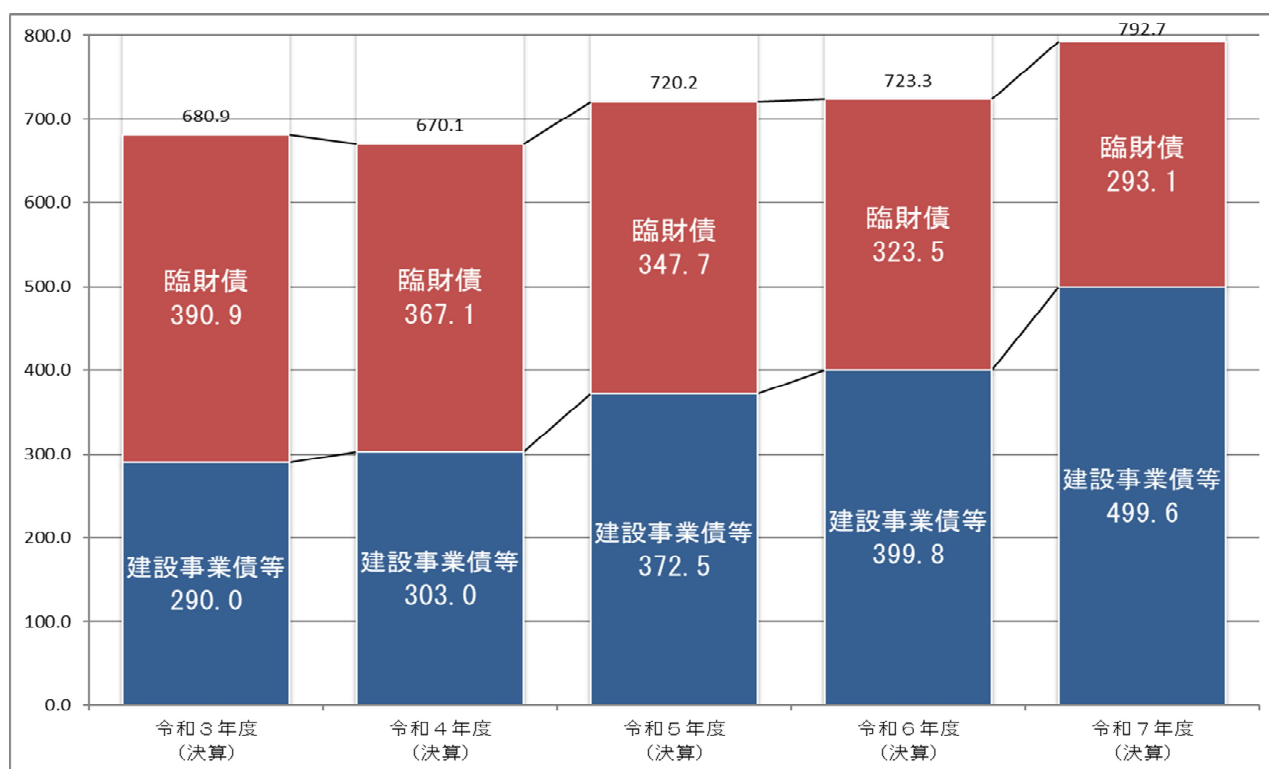
公債費は、過去５年間で３．０億円の減となっている。今後は大規模事業に係る市債借入により増加が見込まれる。

④ その他の経費

その他の経費は、過去５年間で３５．５億円の増となっている。主な理由は、令和７年度に財政調整基金積立金が増となったことによるものである。

(3) 市債残高

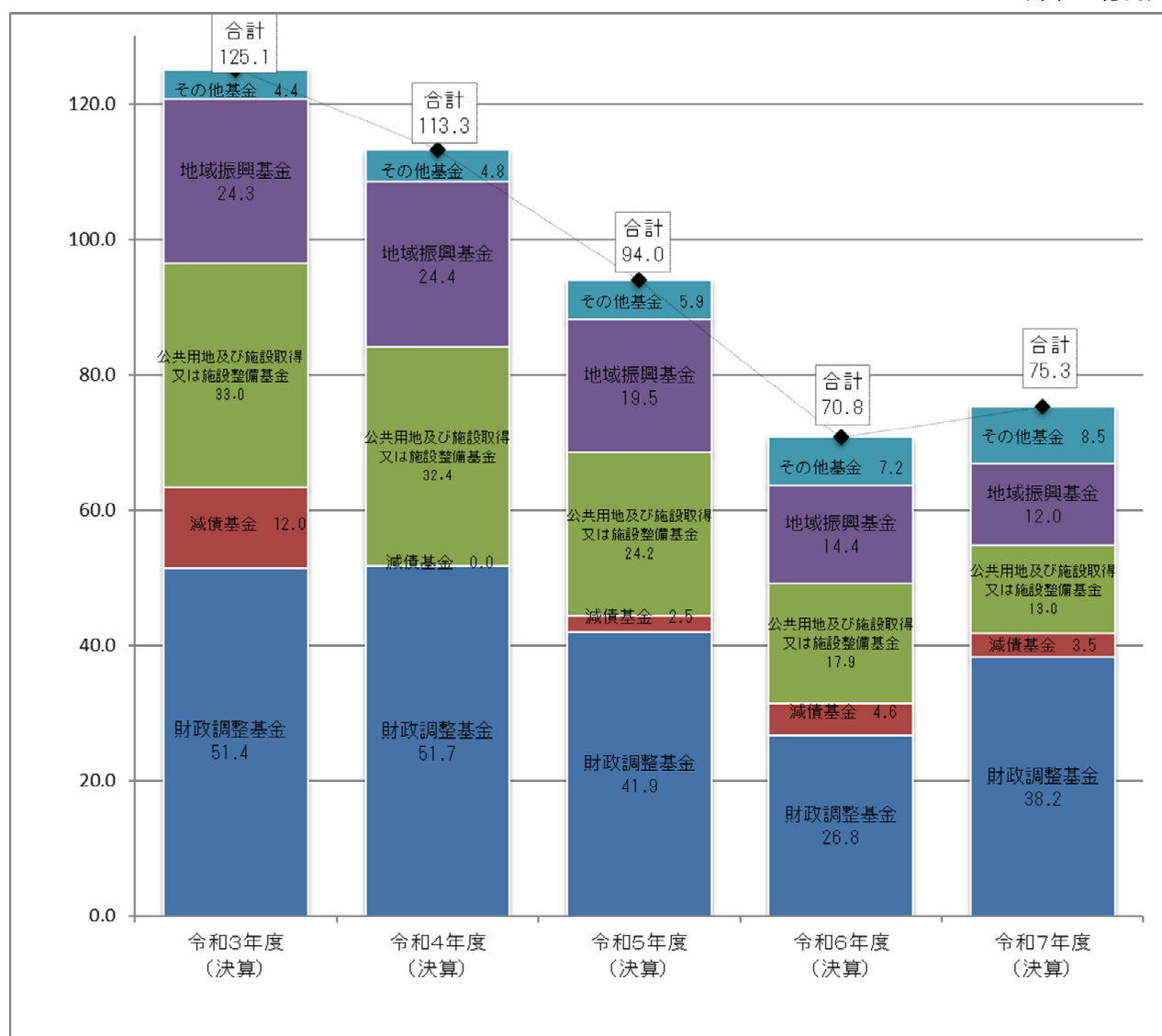
(単位：億円)



市債残高は、過去5年間で111.8億円の増となっている。主な理由は、新本庁舎の整備や中学校リノベーション工事、小中学校等体育館の空調整備等の大規模事業の実施に伴い、建設事業債等が増加したことによるものである。今後も、(仮称) かすかべひがし交流センター整備や小学校プール整備等の大規模事業の進捗に合わせて、引き続き増加することが見込まれる。

(4) 積立金残高

(単位：億円)



積立金残高は令和7年度においては、財政調整基金が積立により増となったが、過去5年間で49.8億円の減となっている。主な理由は、公共用地及び施設取得又は施設整備基金積立金において、本庁舎整備事業及び連続立体交差推進事業等への活用により、積立金残高が減となったことによるものである。